

事務事業名		栃木県企業立地促進協議会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり				担当組織	担当部	産業文化部	担当課	商工・企業誘致課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり				担当係	企業誘致係	担当課長名	中里 勇	
	施策	3 北関東自動車道沿線開発と企業誘致の促進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 企業誘致の推進と支援				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	10535	一般	7	1	2	栃木県企業立地促進協議会参画事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	51年度～ 年度		根拠法令 条例等	栃木県企業立地促進協議会規約		事業区分		
								市単独事業・国県補助事業 任意の事業・義務的の事業 実施方法 事業分類 リーディングプロジェクト 市長マニフェスト		
								市単独事業 任意の事業 直営 参画事業 該当なし 3-5		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)						
栃木県企業立地促進協議会に会員として負担金を支出している。(H23栃木県工業団地連絡協議会より名称変更) 協議会主催の会議や研修会へ参加し、企業立地に関する情報収集や意見交換を行っている。また、展示会やセミナーへ参加し、情報提供を行っている。 * 栃木県企業立地促進協議会 目的: 栃木県への企業立地の促進。 会員(H27.4.1現在): 県内24市町、栃木県、栃木県土地開発公社、栃木県企業局、宇都宮市街地開発組合、東京石灰工業㈱		(市の活動) 栃木県企業立地促進協議会に負担金の支出 各種事業への参加 (協議会の活動) 総会(2回)・研修会・講演会(1回)の開催、企業訪問・現地案内の実施 広告宣伝事業 展示会への出展: 4回(企業立地フェア、メディカルクリエイションふくしま、関西機械要素技術展、国際カーエレクトロニクス技術展) ポスター、タペストリー等作成						
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
		セミナー開催回数	回	2	2	2	2	2
		展示会開催回数	回	4	4	4	4	4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

企業	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
	アンケート回収数	社	565	493	438	600	600

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
県内外において、企業誘致活動を行うことにより企業立地を促進する。	企業誘致対象数	社	633	639	700	700	700

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

佐野市に企業を誘致し操業してもらう。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
	佐野市に進出した企業数(累計)	社	2	11	15	7	12

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	200	200	180	140	100			
	事業費計(A)	千円	200	200	180	140	100			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			負担金	200	負担金	200	負担金	180	負担金	140
	人件費	人	3	3	3	2	2			
	のべ業務時間	時間	42	42	42	28	28			
	人件費計(B)	千円	163	166	164	109	109			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	363	366	344	249	209			

事務事業名	栃木県企業立地促進協議会参画事業	担当部	産業文化部	担当課	商工・企業誘致課	担当係	企業誘致係
-------	------------------	-----	-------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県工業団地連絡協議会が昭和51年5月1日設立される。会発足当初から団体活動に参画する。 平成23年度より名称を栃木県企業誘致促進協議会へ変更し、企業誘致に事務を特化した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特定産業集積の活性化に関する臨時措置法が平成19年6月に廃止される。 栃木県南地域基盤の技術産業集積活性化推進協議会が平成19年度をもって解散することになる。これに基づき策定された「栃木県南地域基盤の技術産業集積活性化計画」が平成20年度をもって満了になる。平成19年6月に企業立地促進法が施行される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	連携を密にし、栃木県への企業立地を促進することは、本市の産業団地への企業進出にもつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	県内市町等で組織された協議会である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	産業団地の早期分譲を図るために、協議会に参画して企業立地を促進することが意図であり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	県内市町等で組織された協議会であり、展示会やセミナーへ積極的に参加し、県で作成するパンフレット、ポスター等を有効に活用しながら県と共に誘致活動を行っているため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、協議会規約によるものであり、削減の余地はない。 人件費も、協議会が行う会議、展示会等への参加による所要時間である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	県内市町等で組織された協議会であり、目的も妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 情報収集、情報交換を目的としており、これに代わるものができた場合。 また、当団体が解散となった場合。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
			コスト																							
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下		×	×																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																										